



CONTENTS

■巻頭言 21世紀のアジア研究を切り拓く仲間たち—アジア政経学会の未来へ.	1
■中央研究院等との共同国際シンポジウム参加報告.	4
■ASEAN Connectivity国際会議参加記	5
■2014年度東日本大会参加記.	6
■2014年度西日本大会参加記.	11
■2015年度全国大会のお知らせ.	17
■定例研究会の開催状況について.	17
■入・退・休会者.	18

巻頭言 21世紀のアジア研究を切り拓く仲間たち アジア政経学会の未来へ

アジア政経学会理事長 竹中千春

4月に入り、葉桜の頃になると、新しい年度の授業が始まります。多くの会員の方々は、どんな授業をしようかと、楽しく考慮されていることでしょう。一人一人の会員が、講義やゼミの中で「アジア研究」を教育に生かされる。まさに職人芸の世界です。

しかし、「アジア研究」が確固たる姿で存在しているわけではありません。アジアはどんどん変わり、世界も刻々と動いている。それなら私たちのアジア論も柔軟に変わっていくかということ、それがなかなかむずかしい。「ミネルヴァの泉」が集めたように、身につけた知識は過去のもので構成されていて、すぐにも古びてしまうのですが、体系化された理論や分析方法は頑固に自己主張を続けます。でも、目の前ではそれらを覆す現象が頻発している。今アジアで何が起っているか。アジアの人々は何を考え、何を行っているか。現実の変化から目をそらさない、真摯な問いが必要です。

でも、このむずかしい問いに、一人ぼっちで答える必要はなさそうです。仲間同士で協力すれば、突破口を切り拓けるのではないのでしょうか。そうした期待を胸に、2013年6月学会設立60周年記念大会から、「知の共同体」としての本学会をどう前進させるかを、評議員選定委員、評議員、監事、理事、会員や会員外の多くの方々とともに模索してきまし

た。ここですべての方々のお名前を挙げることは不可能なのですが、感謝を込めて簡単な報告をさせていただきます。学会活動の6つの柱は、ガバナンスの充実、研究大会の開催、学会誌の刊行とインターネット時代の成果発信、知的ネットワークの構築、国境を越えた学術研究の展開、若手研究者への支援です。

まず、ガバナンスの充実 1953年に外務省所管財団法人として設立された本学会は、60周年目の2013年4月に一般財団法人として生まれ変わりました。新定款第3条は「この法人は、アジア地域の主として政治・経済について理論的及び実証的研究を行い、その成果を公開する等をもって目的とする」と謳い、第4条で具体的な事業を挙げています。従来通りの学会活動を確保し、新法人の業務をこなし、適切な財政運営を行なうため、みんなで努力しました。総務担当川島真理事、財務担当小嶋華津子理事、側面からサポートしてくださった杉浦康之会員、倉田徹会員、何代も前まで遡って理事長・総務・財務経験者の皆様など多くの方々のご努力で、ここまで漕ぎ着けました。金子芳樹前理事長と澤田ゆかり理事、そして高原明生元理事長には足を向けて寝られないほどです。滝口太郎会員と佐藤幸人会員は、監事として常に理事会を見守り、適切なご助言をくださいました。また、法人としての社会的責任

を示し、会員が安心して活動を行う体制を整えるために、現在、田村慶子理事を中心に倫理綱領案をまとめていると述べています。

こうした土台に立って、研究大会を開催してきました。2013年秋の東日本大会（早稲田大学、山田満理事担当）、西日本大会（大阪市立大学、永井史男理事担当）、2014年春の全国大会（慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス、加茂具樹理事担当）、同年秋の東日本大会（防衛大学校、武田康裕会員担当）、西日本大会（京都大学、三重野文晴・中溝和弥理事担当）。各会とも、会場校の教員、事務スタッフ、大学院生や学部生など、多くの方々に大変なお世話になりました。心からの感謝を申し上げます。

実は、研究大会の会場確保は年ごとにむずかしくなっています。まず、独立行政法人としての国立大学だけでなく、私立大学でも相当な額の会場費を必要とする事例が増えています。また、大学行事、補講日や教務関係の使用、試験会場などへの貸し出し、他学会の大会開催など、週末でもキャンパスは忙しく、そうした事情を反映して大学の暦は新年度直前によく公になるところがほとんどです。こうして会場校や日程が確定できないため、開催側の事務的な準備、研究報告や分科会の公募、共通論題・分科会や国際セッションの企画などを進めることが困難を極めています。法人として要件が厳しくなった評議員選定委員会・評議員会・理事会の開催についても、ハードルが高い状況です。こうした事情を踏まえながらも、会員の方々にはご不便のないようにと考えていますが、ご迷惑をおかけしていることと思います。ご理解をいただければ幸いです。

そのかわり、どの大会においても、関係者一同は本当に熱心に取り組んでくださいました。開催責任者は会場校と交渉して調整を行い、経費を節約し、補助的な財源を確保してくれました。各大学とも学会の要請に温かい理解を示し、休日にもかかわらず最大限のサービスを提供してくださいました。そのおかげで、アジア研究の今にとって一番重要なテーマを取り上げ、適切なリソース・パーソンを司会・報告者・討論として確保し、しかも報告したい会員の自由を尊重しつつ、高い研究水準を達成するという研究大会を持つことができました。共通論題を企画した開催校責任者、プログラム全体を統括する企画の高橋伸夫理事や三重野文晴理事、国際セッションを企画した国際交流担当の園田茂人理事や永

井理事ら、リーダーシップと辛抱強さを発揮してくださいました。平岩俊司理事にもご相談に乗っていただきました。現在、上に述べた大会開催の諸事情を勘案しつつ、これまでの大会開催方法を検討中です。また、近くご案内致します。

学会活動のもう一つの中心が『アジア研究』の刊行です。諸般の事情から刊行に手間取った期間がありましたが、その経験も生かしつつ、今期は理事会を挙げて刊行を推進しました。刊行計画を立案した山本信人理事を継ぎ、2014年度から丸川知雄理事が精力的に作業に携わり、次々と新しい号を発行し、インターネット上での発信も革新してくれました。これまでも学会ホームページで過去の論文の一部を掲載していましたが、科学技術振興機構のJ-STAGEを利用して、短期間のうちに創刊号以来の論文を公開することができました。丸川さんの驚異的な仕事を助けるように、加茂理事は独立論文、中溝理事は公募の特集号、各特集についての企画や編集の責任者、松田康博理事と作業して下さった書評委員会の皆様、そしてもちろん各執筆者がご尽力くださいました。

次に、学会のソフト・ウェアともいえる知的なネットワークの充実です。会員間はもちろん、学会外、さらに国境を越えたネットワーク構築が重要になっています。学会ホームページと会員向けメール、ニューズレターというツールを円滑に運営して下さった広報担当の梶谷懐理事と加茂理事、ニューズレター担当清水一史理事、ありがとうございました。総務の川島さんとお茶の水学術事業会が発行して下さった会員名簿も、ネットワークづくりに貢献してくださいました。また、梶谷・加茂両氏の主導で慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの頭脳をお借りし、素敵な学会ロゴを創作していただきました。本学会のアイデンティティを明示し、他の団体とのコラボを推進する新しいツールになればと願っています。

国際交流の拡大にもチャレンジした2年間でした。グローバリゼーション時代のアジア研究をめざす作業というのは、「言うは易く行うは難し」の典型です。けれども、本学会も本格的に国境を越えた知的なネットワーク構築に乗り出したと言えるでしょう。2013年西日本大会では大阪市立大学との共催でオーストラリア・アジア学会元会長のテッサ・モーリス＝スズキ教授を招いた国際セッション

が開催されました。2014年全国大会では園田理事の企画で韓国・台湾からの研究者を招いてビジネスリスクについての国際セッションを開催し、それを受けて同年12月には台湾の中央研究院主催で現代アジアに関する国際シンポジウムが開催され、本学会の会員3名が参加しました。2015年全国大会では2つの国際セッションが開催される予定で、アメリカのアジア学会（AAS）会長の招聘も検討中です。これらの企画は、『アジア研究』の特集号に反映し、多くの会員や研究者にその成果を共有していく努力も行なっています。

2012年7月2つの国際シンポジウムを東京で開催したドイツ・アジア学会との交流も続いています。2013-2014年には日独ベルリンセンターとドイツ・アジア学会が主催した3つの国際シンポジウムに数名の会員が招聘され、学術交流を行ないました。2015年7月初旬オーストラリアのアデレードで開催される第9回アジア研究者国際会議（ICAS9）には、オーストラリア・アジア学会とのコラボで、21世紀のアジア国際政治の変動をテーマとする分科会を出します。なお、付記となりますが、これらの国際交流事業は通常の国際交流予算を超えた支出を行わずに実施してきました。会場校の補助、共同研究プロジェクトとの共催、外部資金への応募などにより、工面してきています。総じて、学会間の継続的な交流、人的なネットワークの維持、財源の拡充は、今後の課題です。

6つめの柱が若手研究者への支援で、これは未来を志向する学会として最も重要な課題です。研究大会での自由論題や『アジア研究』への応募論文というしくみを通じて、若手研究者への支援を行っていますが、それに加えて2つの事業を行なっています。まず、ほぼ四半期毎に定例研究会を開催し、公募で選考された若手の研究者が報告を行ない、より年長の会員が討論者を務め、討論を通して助言しようというしくみです。必要な方には会場までの交通費も支給しています。この2年間は巖善平理事と磯崎典世理事がお世話くださいました。もう一つの事業は、学会賞としての最優秀論文賞です。大橋英夫理事を中心に渡邊真理子先生に補佐していただき、選考委員会が前年度に刊行された『アジア研究』に掲載された論文の中から最優秀論文を選んできました。受賞された会員の輝く笑顔を見ると、本当に嬉しくなります。今年の学会賞もご期待下さい。

以上、駆け足で書き綴りましたが、お世話になった方々の顔も頭に浮かんできます。最後になりましたが、学会事務業務はお茶の学術事業会、学会誌の刊行は中西印刷株式会社、その販売は東方書店、学会HPは紀伊國屋書店、法人関係業務は会計事務所タックス・アイズなど、関係各社、ご担当の皆様には私たちの活動を誠心誠意支えていただいています。また、地域研究の学会として地域研究学会連絡協議会（JCASA）では他の地域研究学会とも相互交流をしています。この場を借りて、深い謝意を表します。

さて、以下は蛇足です。21世紀のアジア研究を切り拓いていく上では、もっともっとたくさんの、むずかしい、けれどもとても魅力的な課題があるのではないかと、思っています。たとえば、ジェンダー。いろいろな角度からチャレンジできそうですが、研究対象としてのみならず、研究上の概念や方法としても、さらに研究の主体としても、ジェンダーへの取組みは意義があると思います。また、さらに広く深く学際的なアジア研究の模索、という課題はどうでしょう。アジアの激動を捉えるには、政治や経済にとどまらず、歴史はもちろん社会や文化や言語など、新鮮で多様な視角からアプローチする、そういう「知の共同体」が求められるのではないのでしょうか。その意味で、異なるディシプリンの方々には会員になっていただくように、「アジア政経学会」という名前自体を変える必要すらあるかもしれません。たとえば、「日本アジア学会」とか。英語版はもうJapan Association for Asian Studies(JAAS)となっていますから。

最後になりましたが、幸運にも、2013年度全国大会に引き続いて、2015年度全国大会も立教大学池袋キャンパスで開催させていただき運びとなりました。倉田徹会員が統括します。企画の側の皆様もがんばっています。どうぞ皆様奮ってご参加下さい。新たな出会いがありますように。

2014年12月23日、中央研究院社会学研究室802会議室で、本学会と東京大学東洋文化研究所、中央研究院社会学研究所、国立政治大学国際関係研究所、台湾東南アジア研究学会の共催による国際シンポジウム“Asian Social, Political and Economic Transformations: A New Paradigm?”が開催された。本学会からは、竹中千春、山本信人、加茂具樹、岸保行、園田茂人の5名が参加した。

竹中会員 山本会員 加茂会員は、“Is India Rising?: New BIP Government and Modi’s Diplomacy” “Civil Contagion: The Globalization of Politics and Southeast Asia” “Dancing in Another Ballroom?: A Case Study of the Yangzhou Municipal People’s Congress and the People’s Political Consultative Congress” と題する報告を行った。それぞれインド、東南アジア、中国と題されたセッションでの報告だったが、個々のセッションでは、内容的に関連のある台湾の研究者の研究成果が報告された。竹中会員の報告がModi政権の成立過程と今後の政権運営に関する報告だったのに対し、同時に報告した方天賜教授（清華大学）は、日印関係にとって中国が及ぼす影響に對象に報告を行った。山本会員が、東南アジアの政治・社会運動の一部がスピルオーバーしつつも、政治空間ではナショナルな議論が支配的する逆説的な状況がみられることを指摘したのに対して、陳佩修教授（暨南国際大学）らは、タイの政治変動を對象に、クーデターと司法介入を軸に新しいモデルを提示しようとした。

加茂会員は、揚州市のケースをもとに、政治協商会議が果たす役割を精査し、必ずしも人民代表大会と協調・協力しているわけではない点を指摘し、張茂桂研究員（中央研究院）は、中国に対する眼差しが台湾で分断しており、これが台湾社会を構成するいくつかの特徴（外省人と本省人など）によって説明できることを説明した。

最後に、ラウンドテーブルが設けられ、日本側から竹中会員、岸会員、園田会員が、台湾側から、張棋忻教授（清華大学）、陳佩修教授、楊昊教授（政治大学）が、それぞれ参加し、アジア研究をめぐる日台交流の可能性について議論された。日本側から

は、アジア研究のアジア化が進んでいること、それぞれの地域の特徴を踏まえたユニークな地域研究が必要であること、21世紀にふさわしいグローバルな視点をもった新しいアジア研究が必要とされていることなどが主張され、台湾側では、従来、日米中といった大国への関心が強かったため、必ずしもアジア地域に対する関心が強くなかったこと、言語ベースでの理解は進んでいるものの、社会科学を踏まえた地域研究はさほど進んでこなかったこと、「アジア研究先進国」の日本とさまざまな交流を通じて台湾のアジア研究も深見を増せることなどが指摘された。

本学会が海外の学会組織と共同で、日本の国外で共同シンポジウムを実施したのは、今回が初めてであるが、各セッションでは多くの質疑応答がなされ、実に有意義だった。アジア研究をエンカレッジするために本学会がどのような活動をしなければならないか、改めて考えることが多かった会合だったように思う。



開会セッションで報告する竹中理事長と蕭新煌・中央研究院社会学研究所所長

2014年11月17日、タイ国東北部にあるマハーサーラカム大学政治・ガバナンス学部において、第3回ASEAN Connectivity国際会議が開催された。本会議はマハーサーラカム大学同学部長であるシーダー・ソンシー准教授の音頭で始まったもので、共催者としてタイ国学会、フィリピン大学行政・ガバナンス学部、マレーシア国民大学、インドネシアのプラウィジャヤ大学、ラオス国立大学法・政治学部、カンボジア西部大学、韓国政治学会、インドのマニプール大学、タイ行政学会、フィリピン行政学会、その他タイ国内の主要大学を含むのべ17大学・学会が名を連ねている。

筆者は縁あって本会議に参加し、自身が代表者を務める科研共同研究のメンバーとともにこの会議でセッション報告を行った。マハーサーラカムはバンコクから飛行機で約1時間の距離にある東北タイの中心都市コーンケンから、さらに陸路で約2時間かかる場所にある。筆者の参加はアジア政経学会を代表してのものではないが、学会ホームページに応募案内を掲載していただいた関係上、この場を借りて本会議についてご報告したい。

この会議は、同政治ガバナンス学部が主催して3年前から行っているもので、資金・運営とも同学部が主体である。外部からの資金援助は一切受けていない。マハーサーラカム大学は東北タイ最大規模の大学で、学生数約5万人、政治ガバナンス学部だけでも学生数4千人というマンモス大学である。元来4年制の教員養成大学が総合大学化したものである。シーダー学部長はタマサート大学政治学部で長く教鞭をとっていたフィリピン政治研究者だが、数年前に請われて同学部に赴任した。そして、同学部スタッフの能力向上を意図して、このような大規模な国際会議を始めたという。いわば同学部の教職員スタッフと学生だけで運営している、手作りの国際会議といえよう。ただし、政治ガバナンス学部の教員はわずかに30数名なので、タマサート大学政治学部の関係者から応援を仰いでいたようである。報告者、討論者、司会などを含む公式の国際会議参加者は110数名で、これだけの規模の国際会議を毎年自前で実施しているというのは驚異的である。

プログラムは午前と午後の2つからなる。午前の部は大講義室でプラダップ・ピブーンソクラーム外務事務次官による基調演説と、タマサート大学名

誉教授のリキット・ティーラウエーキン氏によるゲスト・スピーチがあった。目算だが、大講義室には学部学生も含め、500名を超える聴衆がいたと思われる。午後は前半と後半の2つの部に分かれ、合計12のセッションが同時並行で開催された。セッションは50名から100名程度の学生が入る教室に分かれて行われた。各教室では研究者に交じって、数多くの学生が熱心に聴講していた。ちなみに、筆者は前半の部では「ASEANにおける労働移動」に関するセッションを聴講したが、聴衆のほとんどは学部学生で、フィリピン人研究者の発表と討論以外は、すべてタイ語で行われていた。

筆者が組んで参加したのは「地方分権：ASEANにおける地方自治の比較」で、筆者がタイを、西村謙一会員（大阪大学准教授）がフィリピンを、そしてもう1名がインドネシアをそれぞれ報告した。聴衆は50名ほどだったが、英語の得意なフィリピン人研究者から質問の手が積極的に挙がった。他にも「ASEANの果たす役割」、「ASEAN共同体に向けての課題」、「環境・防災管理」、「ASEANのつながり：インド、ミャンマー、ラオス、タイ」、「ASEANのつながりと日本の視点」などのセッションが組まれていた。「日本の視点」は、アジア経済研究所バンコク事務所と日本大使館関係者による報告だったようである。外国人参加者では他に、フィリピン、インドネシア、ラオスからの参加者が目立って多かった。セッション終了後は再び大講義室で閉会セッションが開かれ、その後夕食会が催された。

本会議はタイの一地方大学が主催する国際会議であるが、タイ国内や東南アジアの主要大学や学会と提携しつつ、スタッフの研究能力向上を図っている点でユニークな試みである。会議参加者は個人的なつながりで呼ばれた人が多いようであるが、ペーパー提出も要求されるオープンな国際会議である。筆者もペーパーを提出し、タイ国内の往復旅費と滞在費を先方に負担していただいた。タイで国際会議というと、バンコクやチェンマイが真っ先に頭に浮かぶが、東北タイの農村地方で行われる国際会議というのも面白い。2014年9月に韓国で参加したAECF会議でもそうであったが、多数の学部学生が会議に参加しており、教育的波及効果も大きいと思われる。今年もまた秋に会議を開催するという事なので、関心のある会員は是非参加されたい。

2014年度東日本大会参加記

2014年度東日本大会は、2014年10月18日（土）に防衛大学校で開催されました。以下に、各セッションの様子を、それぞれに参加された会員から紹介していただきます。

自由論題1 国際関係—アジアと日本

慶應義塾大学 山本 信人

「国際関係 アジアと日本」とまとめた自由論題1は、報告者4名、討論者3名のセッションであった。島林孝樹会員（早稲田大学大学院）は「ポスト冷戦期における日本による対インドシナ地域政策の展開」と題し、1990年代前半にインドシナ総合開発フォーラムを主導した日本の対外戦略を分析した。これは日本の国際貢献をアピールする場であり、結果としては失敗に終わったが外交当局としてのラーニング・プロセスであった、と島林会員は議論する。これに対し討論者の永井史男会員（大阪市立大学）は、地域的アプローチから二国間アプローチへの政策変化および島林会員が言及しなかった他の要因、すなわち日本の政権交代、外務省内の政策担当者の選考、通産省との縄張り争い、ASEANの拡大という時代の変化を組み込むことの重要性を指摘した。フロアからは政策担当者の意図に関する視角が示唆された。菊池誉名会員（日本国際フォーラム）の「東アジアの地域統合におけるトラック2外交の役割」では、トラック2外交の功罪が一通りでた後である1998年から登場したトラック2外交としての東アジア研究所連合（NEAT）に焦点をあてた。菊池会員は、地域統合に向けた価値規範の醸成や地域制度の議論をすることで、NEATは政策的な貢献をASEANプラス3（日中韓）外交に及ぼしている、と議論した。討論者の永井会員は、トラック2の対外政策への貢献度の測り方、加盟国間の温度差、日本の価値外交に対する他国の受け止め方についてコメントをした。フロアからは中国側のコーディネーターの役割と変遷や特性について、90年代からの中国のASEAN外交の展開という広域的な国際政治の重要性に関する指摘があった。

許珩会員（東京大学大学院）は「日華断交の再考」

で、従来の研究で看過されてきた1972年の第二次円借款の交渉が実務関係として展開したことを実証的に跡づけた。それにより日台断行は政治的な要素を超越して、1972年以前から実務レベルで推移していたと議論した。討論者の神田豊隆会員（新潟大学）は、先行研究との差異の不明瞭さ、日本の政治家のリーダーシップの位置づけ、二国間関係を越えた国際政治の文脈の意義、準備期間開始の時期と要因についてコメントをした。フロアからは、日本にとっての国連における中国の代表権問題、断行から半年で経済文化関係を残すという台湾の決断の早さ、台湾の部局ごとの準備や対応の違いなどが指摘された。黄宰源会員（早稲田大学）の「風刺漫画から見る日韓会談」報告は、日韓関係に関する先行研究の批判的整理の不足、風刺漫画の分析についての意味づけ不足、量的分析不足など、自己批判の提示であった。討論者の小針進会員（静岡県立大学）からは風刺漫画の分析に関する記述の不足、分析対象の選択基準、分析方法、研究の意義づけについて、フロアからもメディア研究に関する理解不足、言説分析の欠如など厳しいコメントが相次いだ。のべ22名の会員の参加を得た本セッションは盛況であった。

自由論題2 東アジアの政治

慶應義塾大学 小嶋 華津子

本自由論題では、中国、台湾、ネパールを対象とする三報告がなされた。

鄭黄燕会員（東京大学大学院）による第一報告「なぜ現代中国都市部の土地は国家所有と規定されたか 1982年憲法改正をめぐる政策過程の分析」は、1982年憲法に土地の国有化が明記されるに至ったロジックを、社会主義イデオロギーとの整合、都市開発にともなう土地収容手続きの統一化、外資導入政策の下での国家主権の堅持という3つの側面から描き出すものであった。討論者の小嶋華津子（慶應義塾大学）からは、報告者に対し、今日の土地収用問題との関連性、本研究の中国政治史研究上の意義等について説明を求めた。

岡本至会員（文京学院大学）による第二報告「台

湾の立憲政治と二重の外圧：国際的相互依存下にある人民の自由のために」は、李登輝政権以降今日に至る台湾政治を、二大外部アクターであるアメリカおよび中国との関係において俯瞰し、台湾が、権威主義国家中国と相互依存関係を深めつつあるなかで、いかにして自由や民主主義を守っていくかという問題を提起するものであった。報告に対し、討論者の小笠原欣幸会員（東京外国語大学）からは、台湾の状況を政治学の理論的枠組みを用いて把握しようとする報告者の野心的試みに対する評価とともに、台湾の政治を規定する無数の要素から捨捨選選して論ずることの難しさが改めて指摘された。また、報告者が強調した台湾と日本の類似性についても、疑問が提起された。

辻井清吾会員（駒澤大学）による第三報告「ネパール制憲選挙の結果と今後の諸動向について」では、マオイストの惨敗に終わった2013年11月の制憲選挙とネパール政治の現状について詳細な分析がなされた。討論者の中溝和弥会員（京都大学）からは、揺れ動く政局における軍の立ち位置や役割、各地域・民族の状況等について質問が提起された。

三つの報告は、対象地域も方法論も全く異なるものであった。こうした違いを踏まえつつ、議論をつうじ、共通の視角やテーマが見いだせればよかったのだが、司会者の力量不足により、それぞれの研究の対話にまで行き着かなかったことが惜まれる。

自由論題3 アジアの経済

学習院大学 渡邊 真理子

報告者

第一報告：松本理可子（早稲田大学大学院）「文化産業としての老舗飲食企業 全聚徳と前門地区を中心に」

第二報告：刈込俊二（早稲田大学大学院）「中所得国の特徴 輸出構造からの考察」

コメント：渡邊真理子（学習院大学） 巖善平（同志社大学）

第一報告は、北京の老舗飲食産業である北京ダックの老舗・全聚徳をテーマとした報告であった。全聚徳は、伝統的な北京料理のレストランであるが、国有企業の集団として活動している。北京市政府は

全聚徳を文化産業の管理、支援の対象としており、都市の再開発の際には目玉としている。観光資源の保全、文化産業の支援といった点からの企業分析は、今後の発展を期待させる報告であった。

コメントおよびフロアからは、次のような指摘があった。なぜレストランが国有企業なのか、それがどうして正当化されるのか、また企業としての全聚徳は業界内でどのようなポジショニングをとっているのか、という基礎的な市場分析をしてはどうか、などの意見が出た。

第二報告は、世界の貿易データの分析を通じて、中所得の罫に陥った国、高所得国への成長を遂げた国の比較を目的としていた。財別のシェア、もしくは顕示比較優位（RCA）に各国のGDPをかけたPRODY、EXPO指標を構築し、中所得国の罫にとどまる国、高所得国の比較を行った。またハーフィンダール指数を用いて、輸出財の多様性を指標化しこの結果、高所得国への成長を遂げた韓国の場合は、よりGDP指標の高い国の顕示比較優位へと構造を転換させていたことが確認された。一方、エルサルバドルは一次産品の輸出構造にとどまっている一方、トルコはある程度の所得水準の高い比較優位に転換しているものの、完全に高度化できず中位に踏みとどまっていることを把握することに成功している。

コメントおよびフロアからの指摘は、今回の発見が中所得国の罫が起るメカニズムの解明にどのように役立つかが多様な面から指摘された。次の作業として、国別経験のケーススタディ、指標を構成する顕示比較優位をもつ産業の抽出、などが可能性として指摘された。

自由論題4 東南アジアの経済と社会

北九州市立大学 田村 慶子

本分科会では以下の3つの報告が行われた：

(1) 張永祺（東京大学大学院）、オサティス チャダタン（埼玉大学大学院）

「タイにおける外国コンテンツ製品の利用実態と東アジアのイメージ」

(2) 太田麻希子（お茶の水女子大ジェンダー研究センター）

「マニラにおけるスラムの世帯類型と再生産

分業 00年代後半の世帯調査を事例に]

(3) 平野恵子 (お茶の水女子大ジェンダー研究センター)

「移住産業と「家事労働」の身体形成 ジャカルタ-アブダビにおける派遣前研修を事例として」

(1)は、タイの若者が抱えている日中韓のイメージや好意度、3カ国のコンテンツ製品の利用実態を把握するとともに、それらの関係をチュラロンコーンおよびタマサート大学で実施したアンケートに基づいて検討したもので、日中と比べると韓国ドラマはより人気が高い、好意度では日本に肯定的なイメージを持つ人が多く、中国に対する評価は低いなどという結果が報告された。討論者の清水一史 (九州大学) 会員からは、①外国コンテンツ製品の利用とイメージの研究で何を明らかにしようとしているのか、②アンケート対象者はタイのエリート学生という特殊な集団ではないのか、などのコメントや質問がなされた。

(2)は、マニラ首都圏ナボタスのスクオッター集落における世帯調査 (2007年実施) を主なデータとして、当該地域の階層構造を世帯内分業と所得上の階層の両面から把握するとともに、その特徴を明らかにした上で、国内において新しい女性労働者市場が開拓されていく中、都市の各階層においてどのような世帯内ジェンダー分業の類型が考えられるのかを検討したものである。討論者の遠藤環 (埼玉大学) 会員からは、①ナボタスという調査地の特徴にどこまで結論が規定され、その調査がどのようなマクロな意味があるのか、②上位世帯となるために何が必要なのか、上昇経路は何かなどの質問がなされた。

(3)は、移住労働による生政治的な家事労働者の身体形成に焦点を当て、アラブ諸国における家事労働者の位置流動性が国際的な移住労働の回路を下支えする移住産業によっても構築されていることを明らかにしたもので、「統治のテクノロジー」は、労働市場の媒介のみならず、商品としてふさわしくない労働者をふるいにかける管理役割を担っており、そこにはジェンダー化された選別過程が存在することを示した。討論者の遠藤環 (埼玉大学) 会員からは、送り出しシステムの体系化を労働者はどう評価しているのかなどの質問がなされた。

フロア参加者は9人とあまり多くはなかったが、(1)に対しては、コンテンツの中には音楽などもある

がなぜテレビやアニメ、映画に限定するのか、(2)については、先行研究との関連はどうか、(3)については、研修は誰が費用負担をするのか、移住労働者が移住先でどのようなネットワークを築き、自らをどうエンパワーしているのかも注目する方がよいのでは、という重要な指摘や質問がなされた。

自由学研究会 中ソ関係史の再検討—1944-55

早稲田大学 平川 幸子

本分科会では、戦後中ソ関係の開始時期に焦点を当て、旧東側陣営諸国の外交史料を使った三つの研究報告を行い、石井明会員 (東京大学名誉教授) がコメントした。

第一報告の麻田雅文会員 (東北大学) 「中国長春鉄道の返還をめぐる中ソ関係1949-1953年」は、中ソ同盟調印時の交渉経過をソ連側史料から解説した。スターリンが突然態度を一転、無償返還に応じた理由として、従来挙げられてきた中国側の交渉能力や中ソ友好関係からの説明ではなく、ソ連側の経済的事情 (財政的負担、長春鉄道に代わる鉄道建設案) からの新見解が出された。謎とされたスターリンの態度豹変に、直前にもたらされた情報が影響していた可能性が指摘された。

第二報告の鄭成会員 (早稲田大学) 「1950年代初期の中ソ間の文化交流 上海での「中ソ友好月」キャンペーンを一例に」は、新同盟関係となった中ソ両国の友好事業について中国側史料を使って論じた。国民の対ソ感情を向上させ、ソ連型社会主義の受容を促進するための宣伝活動であったが、動員ノウハウを持つ中国共産党の組織強化面での表面的成功とともに、中国人のソ連文化に対する抵抗感、ソ連人への疑念や反感も、史料は正直に告げている。文化交流としては期待通りの成果ではなかった実態を指摘した。

第三報告の松村史紀会員 (宇都宮大学) 「未熟な中ソ分業体制 (1949-54) 世界労連アジア連絡局を手掛かりに」は、中ソ両国の史料を用いて、アジアでの革命事業における党関係の実態を論じた。北京には、モスクワの助言や指導なしにアジアでの革命の舵取りを務める用意が万全ではなく、能力や制度、地域的条件でも制約が重なった点を指摘し、先

行研究に多い「中ソ分業論」説への疑問を投げかける報告であった。

討論者の石井会員から、第一報告については、返還理由を考える際にはソ連側が持っていた「敵認識」の変化（日本から米国へ）を考慮する必要性があること、第二報告に対しては、中国の一方的な「上からのキャンペーン」には必ずと限界があるが、継続性はあったのかとの疑問、第三報告については、「未熟」という表現の適切性を評価するとともに、アジア地域革命の中でたとえば日本はどう位置づけられていたか、などについてコメントがなされた、加えて、トータルな冷戦史研究への示唆として、今後も若手研究者によって中ソ関係の実態が徐々に解明されてくるだろうが、当時、それを米国側陣営が的確に把握していたわけではなく、固定概念やイメージに対して反応していたことに改めて留意する必要が述べられた。

フロアからは、スターリンは経済的赤字だけで動く人間なのか、中ソ間に「文化交流」や「真の理解」などの目的が本当に存在したのか、世界労連会議の位置づけは何か、そもそも分業体制が求められたのか、分業の捻じれが示す中ソ関係はどのような大きなストーリーを描くのか、行間を読む必要のある中ソの史料をどう扱ったのか、など根本的な問題意識、研究姿勢に係る質問が多くなされた。参加者約20名、歴史研究の醍醐味を味わえる分科会となった。

自由応募分科会② **日中合併企業のペアマネジメント—
海信日立の事例を中心に**

東京大学 丸川 知雄

本分科会は中国の大手家電メーカーである海信と、日本の日立グループのなかでエアコンを担っている日立アプライアンスとの合併事業である青島海信日立空調システム有限公司に焦点を当てたものである。第一の発表者は、同社で副総経理を務めた範大鵬氏である。この合併会社は2002年に設立されたが、それ以前は海信と日立がそれぞれ独立に中央空調を中国で販売していた。海信は中国国内での営業が強いが製品の性能がよくなかったのに対して、日立はいい製品を持っているのに販売力が弱かった。そこで両者の強みを結合するために合併会社が作られ、中

国側は営業と社内事務を、日本側は生産と技術を担う態勢をとった。こうして海信日立は中国の中央空調の市場でシェアを年々拡大する成果を挙げた。

第二の発表者である時農生氏（元法政大学大学院）は、進出する側の「優位性」に立脚した多国籍企業論よりも、対等な企業同士の戦略的アライアンスという視点で本事例をとらえ方が有効であることを示唆した。

第三の発表者である郝燕書会員（明治大学）は、従来の多国籍企業論では進出側の優位性が、受け入れられる現地側にとっては有利性があり、両者が対立することもあると考えていたが、本事例から、現地側にも優位性があるし、進出側と現地側とが融合して新たな優位性を形成する可能性もあることがわかると指摘した。

フロアからは、日本企業と中国企業が対等の立場で協力する姿は麗しいが、日本側の優位性が失われたときには協力関係も壊れてしまうのではないかという指摘があった。

発表と議論を聞きながら、この発表が経営学の学会ではなく、アジア政経学会で行われた意味を考えた。日中合併企業の変遷は、日本と中国の国家間関係のアナロジーとしてとらえられる。日本と中国の経済力や技術力に圧倒的な差があった1990年代までは、中国政府は内需目当ての外国企業の進出に対して合併という形態を強制し、国内市場を与える代わりに技術の移転を期待し、利益を中国側にもシェアすることを求めた。その時代には中国側からの経営資源の提供はまったく期待できず、そもそも合併企業の経営目標を共有することも簡単ではなかった。WTO加盟を機に合併という進出形態が強制されなくなると、多くの日本企業は単独出資の形態を選択するようになった。今日ふたたび合併の有効性が説かれるのは、中国企業の成長により、中国側にも経営資源が形成され、また中国企業が市場経済のなかでもまれることによって経営目標のベクトルの向きも日本企業と揃ってきたからだと考えられる。範氏の発表のなかでも成功理由の一つとしてもともと日立と海信の経営理念が似ていたことが挙げられていた。この分科会と同じ時間に「東アジアの平和構築」というセッションが開催されていたが、日中合併企業を成功させるのに必要なポイントと、国と国との間の協力を成功に導くポイントはかなり似ているように思われた。

自由研究分科会③ **アジアの資源開発におけるガバナンスのあり方—市場経済移行国における現状と今後の課題—**

早稲田大学 島林 孝樹

分科会3のテーマは、「アジアの資源開発におけるガバナンスのあり方—市場経済移行国における現状と今後の課題—」であった。アジアの市場経済移行国は、大規模な資源・エネルギー開発を進めている。開発政策の決定と問題解決の過程においては、多様な利害関係者が主体的に参加するガバナンスの存在が不可欠である。しかし、必ずしも市民の声が反映されているわけではなく、ガバナンス・モデルと現実のギャップは大きい。資源開発において、適切なガバナンスの構築をどのように進めていけばよいのであろうか。分科会の目的は、アジアの資源開発における適切なガバナンスのあり方を模索することであった。

第1報告は、中野亜里氏による「ベトナムの鉱物資源開発の事例—ボーキサイト採掘現場の最新事情—」であった。中野氏は、ベトナムにおけるボーキサイト開発問題を事例に、ガバナンスの欠如を指摘した。具体的には、①開発計画に対する情報開示、説明責任の欠如、②開発に批判的な市民・住民と官僚とのコミュニケーションの欠如、③リスク・コミュニケーションの欠如、④都市知識人と開発現場住民のコミュニケーション・ネットワークの未整備を強調した。以上を踏まえ、中野氏は、多様な利害関係者を包括したリスクガバナンス構築の必要性を強調した。

第2報告は、村尾智氏による「資源開発におけるガバナンスの理想と実際—発展途上国における乱掘（スモールスケールマイニング）をめぐる—」であった。村尾氏は、フィリピンやモンゴルを事例に、発展途上国で実施されている鉱物の乱掘の問題点を指摘した。具体的には、危険な労働環境、環境破壊、密輸などの問題点を指摘した。これらの問題点を踏まえた上で、村尾氏は、国がスモールスケールマイニングを正規に認め、スモールスケールマイニングをガバナンスに取り込む仕組みを構築していくことが不可欠であると強調した。具体的には、スモールスケールマイニングを担当できる組織の構築、法制度の整備、省庁間の連携、学際的・国際的な連携の

必要性を提起した。

第3報告は、小野恭子氏による「リスク評価研究はリスクガバナンスにどのように活かされるか—中国における鉛のリスク評価を事例として—」であった。小野氏は、リスクガバナンスを構築する上で、リスク評価研究をどのように活かせるのかという点に焦点を当てた報告を行った。小野氏は科学的知見に加えて、予測、推定を伴う科学、すなわち、レギュラトリーサイエンスの必要性を提起した。その上で、中国における鉛のリスク評価を事例として、推定モデルを使ったリスクの定量化の重要性を説いた。定量的なリスク情報は、将来の予測を可能とする。そのため、リスクの定量化は、政策シナリオを構築する上で重要になると小野氏は強調した。

以上の報告に対して、江原由樹氏と岸本充生氏が問題提起を行った。江原氏は、開発援助の視点から、開発途上国における資源開発の課題を提起した。すなわち、開発途上国では、体制、能力の両面でガバナンスの実施能力が伴っておらず、その結果、政策プロセスが適切に実施されていないことが課題であると江原氏は主張した。一方、岸本氏は、日本の公害経験という歴史的視点から、ガバナンスのツールとしてのリスク分析枠組みの必要性を提起した。日本の公害経験を踏まえ、環境影響評価制度やリスク評価人材といったリスク評価をいかに機能させるかが課題であると岸本氏は総括した。

本セッションでは、アジアの資源開発におけるガバナンスのあり方を科学技術の視点を組み込んで議論した点に意義がある。アジアの市場経済移行国に根付くガバナンス・モデルを目指す上で、住民が適切にリスクを認識・評価できる仕組みの構築が一つの課題となるであろう。こうした点で議論を深めていくためにも、科学技術を組み込んだ考察は不可欠となる。本セッションを通じて、分野を超えた学際的な研究を進めていく重要性、必要性を改めて感じた。

共通論題 **東アジアの平和構築—日本と中国の安全保障**

東京国際大学 村井 友秀

2014年度アジア政経学会東日本大会の共通論題は「東アジアの平和構築—日本と中国の安全保障—」

であった。

冒頭、五百旗頭真・熊本県立大学理事長・日本防衛学会会長より論点提示があった。五百旗頭会員は、第一次世界大戦開戦から百周年に当たる本年と第一次世界大戦当時の国際関係を比較し、長期塹壕戦が証明したように勢力均衡は平和構築の必要十分条件ではなく、平和を構築するためには国家指導者の合理的な判断と強者が自制する必要性を指摘した。

報告1「中国がカギを握る東アジアの平和構築」で阿部純一会員は東アジアにおける脅威について次のように述べた。北朝鮮と中国が東アジアの平和を脅かしているが、北朝鮮に領土拡張や勢力圏拡大の意図はなく脅威は限定的である。しかし、「海洋強国」を目指す中国は、東シナ海も南シナ海も全て自国の領海にしようとする政策を採っており、周辺諸国と衝突を繰り返している。習近平主席は、アジアの安全はアジア人が守るべきだとする「新アジア安全保障観」を主張しており、東アジアの安全保障はまさに中国次第ということになっている。

報告2「安定の鍵としての対中カウンターバランスー柔軟反応・同盟抑止の実効性向上に向けての一考察」で柿原国治空自幹部学校副校長は日中間の軍事バランスを次のように解説した。日中間の防衛費を比較すると2004年以降は中国の軍事費が日本を上回り、日中間の航空戦力バランスも2005年以降は中国が優位に立っている。さらに中国は宇宙・サイバー分野でも米国と互角の戦力を追求している。米

国が対中融和路線「新型大国関係」にある中で、日本の柔軟抑止力と米国の抑止対処能力を協同させて中国の「小規模地域限定短期戦」に対応しなければならない。

報告3「中国の海洋進出と我が国の対応について」で齊藤康平内閣府審査官は日中関係を次のように分析した。尖閣諸島では日中間の「チキンゲーム」が展開され、西太平洋では中国海軍による軍事演習が拡大し日米海軍との摩擦が拡大している。これに対して、日本は国際的な理解を確保し、日米同盟を強化し、法執行能力を強化して危機回避メカニズムを強化しなければならない。

報告4「習近平中国で語られる近代戦争の『教訓』日清戦争、第一次世界大戦、抗日戦争」では毛利亜樹会員が、対日ネガティブ・キャンペーンと日本軍国主義の記憶再生産が目立つ習近平の対日戦略について、現在は日本との関係改善模索、日本批判の継続、尖閣諸島批判の抑制が併存する状態であると分析した。

最後に総括として、國分良成防衛大学校長が、中国国内における政治構造と権力闘争を分析し、中国の国内政治状況と対外政策の関連について解説した。

今回の共通論題は政治的にホットなイシューであるために様々な方面の関心を引き、中国紙『環球時報』にも批評記事が掲載されるなど、各方面に一定の影響を与えることが出来たと推量される。

2014年度西日本大会参加記

2014年度西日本大会は、2014年11月29日（土）に京都大学（吉田キャンパス）で開催されました。

自由論題1 中国と近現代史

大阪大学 田中 仁

報告1：高橋祐三（東海大学）「1930～40年代中国重慶における民主・憲政・救国論争：民主諸党派を中心として」

報告2：大田千波留（長崎県立大学）「記憶とノスタルジア：広東省G市における毛沢東記念

品を事例として」

報告3：団陽子（神戸大学大学院）「日本残存艦艇の分配と国民政府の対日賠償要求：冷戦形成過程における米ソの駆け引きの中で」

討論：石川禎浩（京都大学）

〔高橋報告〕日中全面戦争期に国民政府所在地となった重慶政治空間の20世紀中国政治における意義について、国民参政会と憲政運動を背景とする民主諸党派の言論と活動を復元することによって考察する。報告は、多くの政党政派やメディアの誕生、憲政と中国の出路についての活発な論議が全国政治への強いインパクトとなるとともに、内戦から人民共和国成立にいたる中国政治の方向を規定したとす

る。討論者から、憲政をめぐる清末以来の動向、ならびに訓政から憲政を志向する南京国民政府期中国政治との関係、および提出論文にある鄧小平や杜月笙の役割について質問があった。これに対して報告者は、戦況の膠着と重慶の地政的環境が相対的に自由な言論空間の創出を促したこと、および民主諸党派という言論勢力と国民党・中共など武装勢力とのせめぎ合いとして政治過程を再構成できるとした。体制内勢力としての中共が活動しえたことの意味、重慶政治空間が中国抗戦に対する国際支援の舞台であったことの含意、強いられた総力戦体制のインパクトなどは今後さらに検討すべき論点であろう。

〔大田報告〕報告者が2007年から広東省で実施してきたフィールドワークにもとづき、毛沢東という表象とその集合的記憶が時代ごと・世代ごとにどのようなズレと多層性を生み出しているのかについて、社会人類学的手法による解釈学的アプローチから人々の記憶とノスタルジアに焦点を当てて検討する。報告は、「毛沢東記念品」が1960年代の「プロパガンダのモノ＝崇拜の対象」から80年代の「旧懐するモノ＝信仰と消費」に変化し、さらに2000年代には「ツールとしてのモノ＝記憶を介したシニカルな視点」へと変容を遂げたとする。討論者から、各世代（第1・第2・第3ならびに第4-1/2/3）と四種の記念品の「買う人」「売る人」「作る人」との相関関係を数量化した「表1」について、数値の偏差と蓋然性に関わる説明を求められた。これに対して報告者は、参与観察から得られた実態を補足するとともに、該表が南方一都市における事例として一定の客観性が認められると回答した。

〔団報告〕対日戦勝利後の中国政府が、その甚大な被害と決定的貢献を理由として対日賠償に対する主要な地位を主張したにもかかわらず、日華平和条約で賠償放棄にいたった経緯について、日本残存艦艇の分配問題を事例として検討する。報告は米中の外交文書・行政文書を用いて精緻な検討を行い、表面化しつつあった米ソ対立を背景として国際関係における米中同盟に必ずしも周到な位置づけが与えられていなかったことにその原因があったとした。これに対して討論者は、ここでとりあげられた個別の小テーマを積み重ねることによってどのような全体像を描こうとするのかという研究戦略、および中国政府が要求したのは日本資産の「大部分」かあるいは「大量」かという史料の吟味・解釈にかかわる問

題を提起した。また実証結果のまとめと問題の所在との関連を丁寧に叙述する必要があるという指摘もなされた。

自由論題2 経済と農村・土地

神戸大学 梶谷 懐

本セッションの三報告はいずれも若手の研究者による、中国およびベトナム経済に関する実証研究であった。

王佳会員による第1報告「中国の住宅価格にバブルが存在するか」は、中国における2000-2012年までの間の31省レベルのパネル・データを用いて、中国における住宅価格のバブルの検証を行った。まず時系列データを用いた共和分析的手法によって、住宅の現実価格と理論価格との間の長期均衡関係を検定することを通じ、沿海地域と西北地域において両者に長期的な均衡関係が存在せず、バブルの可能性があることが指摘された。続いて、住宅の現実価格の短期的な変動要因が、誤差修正モデルによって明らかにされた。討論者からは、本報告が、現実の不動産価格の比較対象として用いられている不動産価格のファンダメンタルズ解が、成長率や税率などの変数の値を変えることで大きく変わってしまうこと、従ってより説得力のある分析を行うためには結論の頑強性をテストする必要があることが指摘された。

呉青姫会員による第2報告「中国農村におけるリスクシェアリング」は、中国農村地域における相互保険の存在をリスクシェアリングの理論モデルをもとに実証分析を行った。長期間にわたるパネルデータを用いた実証分析を行うことを通じて、中国農村全体では完全なリスクシェアリングの仮説は否定されるものの、他の発展途上国と比較すると所得変動が直接食糧消費に与える影響は小さく、所得ショックがリスクシェアリングされている可能性が示唆された。また農村における医療保険の加盟がリスクシェアリングの度合いを高めるという結果も示された。討論者並びに会場からは、中国における土地公有制が高いリスクシェアリングをもたらしているのではないかと、医療保険加入者は相対的富裕層であり、所得ショックに対して貯蓄の取り崩しによって対応しているのではないかと、といった指摘がなされた。

山田祐樹久会員による第3報告「ベトナム紅河デルタ農家の市場化対応と合作社の構造変化」は、農村の市場経済化が進むとともに、東南アジアでは例外的に村落凝集力の強い「タイトな社会構造」を持つ紅河デルタの特性に着目し、現地で積み重ねられたフィールドワークの結果に基づいて報告が行われた。特に、近年需要の高まる安全野菜の生産村における調査に基づき、集団組織としての合作社が農家の市場化対応と如何なる関係を持ちつつ、農村経済の変容に対応しているのか、詳しい考察が行われた。討論者ならびに会場からは、考察対象であるI型、II型の合作社を市場と政府の関係の中でどのように位置付けるのか、もう少し整理が必要ではないか、中国の合作社の事例との比較を行ってはどうか、といった指摘がなされた。

一人の持ち時間が40分という限られた時間の中で、各報告者は報告の要点を的確に伝えるよう工夫しており、セッションは比較的順調に進められた。ただ、時間の関係で会場からの質問が少なかったのは若干残念であった。

自由論題3 経済発展と技術・ガバナンス

京都大学 三重野 文晴

本セッションでは、アジアの経済発展と技術やガバナンスに関する研究の報告が行われた。

卫娣 (Wei Di) 会員 (同志社大学大学院) による「中国における技術移転戦略 旧ソ連からの技術移転を中心に」では、中華人民共和国建国直後の1950年代から70年代にかけての、ソ連からの工業技術の供与・移転の実態と経緯についての論考が報告された。中ソ蜜月時代のエネルギー、原材料、軍事物資を中心とするソ連からの援助、第1次五カ年計画 (1953-57) におけるソ連の関与と技術援助、「大躍進」期の経済計画における対ソ依存からの脱却の模索などが論じられ、この70年代までのソ連からの技術導入の経験が、中国のその後の外国技術導入戦略の祖型になっていることが論じられた。

この報告に対し、予定討論者の丸川知雄会員 (東京大学) からは、当研究の主題が中国の「現代史」研究に位置づけられ、こうしたテーマは最近では研究対象として認知されるようになってきたことが、

まず指摘された。その上で、研究は、これまでの既知の事実と比較して、資料面や解釈面で何が新しいかについての議論が不十分であることが指摘され、論文の重点を技術導入の戦略の推移に置いた方がよいのではないか、というコメントが示された。また付随する関心として、対中技術援助に関するソ連側の考え方も研究射程にいれると研究の価値が高まるのではないか、という指摘もなされた。

美甘信吾会員 (信州大学) による「東南アジア諸国の経済ガバナンスは改善されているか フィリピンとタイの金融ガバナンスの比較研究」では、経済ガバナンスをテーマとして、東南アジアの「金融ガバナンス」に関する比較分析が報告された。報告では、中央銀行の総裁・理事人事を中心とする金融政策の独立性の問題を「金融ガバナンス」と位置づけ、フィリピンとタイのケーススタディーによる比較が行われ、「金融ガバナンス」の観点からは、タイと比較してフィリピンがより高い水準を達成していることが指摘された。

この報告に対し、予定討論者の三重野文晴会員 (京都大学) は、研究の射程がガバナンスそのものであるのか、ガバナンスの成果としての経済成長の評価を含んでいるのかについてより明確にすべきであること、「金融」のガバナンスという場合、中央銀行の独立性にとどまらず、金融機関や証券市場規制などのより広い概念を含むので、対象範囲と概念化には注意を要すること、ガバナンスの評価には制度に加えて、その運用の詳細を検討する必要があること、などが指摘された。フロアーからは、フィリピンとタイと比較して、金融ガバナンスの質と経済成長のパフォーマンスが逆の相関になっていることなどについて、質問・コメントが提出された。

自由論題4 中国と国際関係

慶應義塾大学 高橋 伸夫

本セッションは、中国外交と関わるが、それぞれ性格が大きく異なる三つの報告と、それらに関する討論によって構成された。第一報告は、チュイデンブン会員 (桐蔭横浜大学) による「中国の膨張とどう向き合うか 弁証法で国際政治の行方を追う」と題する、アジア政経学会ではおそらく過去に例がな

い、チベット仏教哲学の立場から中国の「膨張」を考察するというユニークなものであった。この思弁的報告に対しては、討論者の高橋伸夫（慶應義塾大学）から、仏教哲学と弁証法の関係について、歴史の発展を弁証法的に理解するための視座について、さらにはペーパーの前半部分が宿命論的に書かれ、後半部分が中国の「膨張」を食い止めるための行為の役割を強調していることの意味について質問が提起された。

第二報告は、「習近平の外交政策の原像」と題する柴田哲雄会員（愛知学院大学）による報告であった。本報告は、海洋進出に典型的に現れる「強硬性」と、台湾政策などにみられる「柔軟性」の両方を併せもつ習近平の外交政策を、彼の過去の経験のなかで培われた独特な個性から説明しようと試みたものであった。いわば習近平の外交政策を、彼のDNAから解説しようとしたのである。この報告に対して、討論者の浅野亮会員（同志社大学）から、中国外交の政策決定における習近平の位置に関して、また指導者の個性の反映として政策をみることの妥当性について、などの問題が指摘された。

最後の報告は、兪敏浩会員（名古屋商科大学）による「中国における全球理論に対する一考察 シンクタンクの議論を中心に」であった。本報告は、中国国内でグローバル・ガバナンス（全球治理）をめぐる、いかなる議論が展開されているかを、「6大シンクタンク」による言説に焦点を絞って検討したものであった。兪会員によれば、中国がグローバル・ガバナンスに参加すべきかどうか、否定派、懐疑派、肯定派、積極派の見解が存在しているものの、積極派が大部分を占めている。また、グローバル・ガバナンスに参加するに際しては、国益の追求が重視されており、また安全・公共財の提供を通じた中国の国際的影響力の伸張と、責任に見合う権利の享受を主張する傾向が強いと指摘した。本報告に対しては、討論者の今野茂充会員（東洋英和女学院大学）から、一方で国家中心主義的で国益を重視し、他方で非国家的体系を重視しないのは、それほど他国と違っているようには思われず、中国に特徴的な観点は何か、また政策決定におけるシンクタンクの影響力が強まってきた理由は何かなどに関する問題提起があった。

セッション参加者は約30名であり、討論者による問題提起以外にも、さまざまな質問やコメントが寄

せられ、やはり中国外交は学会員の大きな関心事のひとつであると感じさせられたセッションであった。

自由応募分科会 州政治と連邦政治—インド新政権の統治能力を考える—

広島大学 吉田 修

本分科会は、インドで州首相としての経済成長の実績が評価されてインド人民党（BJP）のナレンドラ・モディが連邦新首相となったことを踏まえ、州政治と連邦政治との質的な違いをどう考えるかについて、3つの州政治の事例をもとに考察したものである。志賀美和子（専修大学）報告は、タミルナドゥ州政治を「地域主義政党のジレンマ」と捉え、いずれも地域主義（ドラヴィダ主義=タミル主義）的な州内二大政党のうち、中央の「風」を的確に把握した側が選挙を制するが、全国政党との差別化を図ってきたために、中央を志向しないし、できない、と論じた。三輪博樹（中央大学）報告は、アーンドラ・プラデーシュ州からのテランガーナ州の分離をめくり、インドの州政治において、アイデンティティ・ポリティクスばかりでなく、「良い統治（ガバナンス）」という要素の重要性が増していると同主張した。北川将之（神戸女学院大学）報告は、支配カーストと被支配カーストとの間での政権交代が中央政治と結びつきながら行われてきたカルナータカ州で、今回のモディ旋風を組織政党による「大衆」の支持獲得と捉える視点を示した。

これら3報告に対し、討論者の近藤則夫会員（アジア経済研究所）からは、インドにおいては独立後、反中央の動きが多様でまとまらなかったこともあって、中央政府が調停役・傍観者として州を見守るといふ、制度化された信頼関係が作り出され、同時に住民にも重層的なアイデンティティが発展してきた、現在の展開はそれらを揺るがすものと言えるのか、という問題提起がなされた。特に志賀報告に対しては、近代化による社会の統合化が「全タミル政治」を生むのか、三輪報告に対しては、「搾取されてきた」という認識もアイデンティティ・ポリティクスではないか、北川報告に対しては、支配・被支配カースト間の政権交代にBJPが食い込めたのはどのような性格や戦略によるのか、という質問がな

れた。また、フロアからは「良い政治」(ガバナンス)とは経済的利益にとどまらず、誰への利益、ということでもあるのではないか、などの意見が示された。

討論や質問に対して、志賀会員は、下層の支持でドラヴィダ主義は力を持ってきたが、今後は中間層や学歴のある若者層にBJP支持が広がる可能性があり、特に二大政党の指導者が死ぬと大きな変化があるかもしれない、と将来を論じた。三輪会員は、ガバナンスということばは従来のインド政治でよく使われた「アイデンティティ」にプラス・アルファするものとして提示したが、曖昧さを払拭したい、と述べた。北川会員は、支配カーストのうちリンガーヤットの中心である僧院、特にグルをBJPが取り込んできたのではないかと、との見解を示した。

今回はおもに南インドの州政治を中心に報告が構成されたが、インド全国で共通する民主主義の制度の中で、各州の多様な要素、多彩な主体がさまざまなゲームを展開している事実が明らかになり、比較州政治学の豊かな可能性を示した分科会となった。

.....

企画分科会 アジアにおける企業と経済開発—企業レベルデータによる計量的アプローチ—(京都大学アジア経済発展論研究会共催)

京都大学 矢野 剛

.....

この企画分科会は、京都大学アジア教育研究ユニット及び東アジア経済研究センターより資金援助を受けているアジア経済発展論研究会との共催により開催されたものである。分科会では、企業レベルのマイクロデータを用いた計量分析による開発経済学の実証研究3本の報告がおこなわれた。

第一報告「インド製造業における海外直接投資のスピル・オーバー効果—企業別マイクロデータを用いた実証分析—」(藤森梓・大阪成蹊短期大学)では、FDIの流入がインド国内の製造業における総要素生産性(TFP)に与える影響に関する、8か年の企業レベルパネルデータを用いた実証分析の結果が報告された。ここでは、FDIスピル・オーバーの効果としては、短期的には産業内における競争激化・それに伴う企業の新陳代謝、さらには投資の懐妊期間などのネガティブな影響が現れるが、長期的には先

進国からの技術移転によってTFPが引き上げられるという結論が提示された。

英語による第二報告「Entrepreneurial Human and Social Capital in Vietnam's Small Businesses」(ヴィサテップ スクサバン・京都大学)は、ベトナムにおける中小企業経営者の人的資本・社会的資本が企業パフォーマンスに与える影響を分析したものであった。それらの要素は基本的にTFPで計測された企業パフォーマンスに正の影響を与える一方、企業の規模により有効な教育が初等・中等レベルのものか高等レベルのものが異なってくることも報告された。また起業以前に管理職ないしは自営業者としてマネジメントの技能を磨くことの重要性も指摘された。

第三報告「Efficiency of Trade Credit and Bank Finances: An Ethnic Minority Area in China」(矢野剛・京都大学/白石麻保・北九州市立大学)は、中国の新疆ウイグル自治区において、企業間信用ファイナンスが特に少数民族企業に対して効率的な金融仲介経路となっているかを企業パネルデータにより検証したものであった。そこでは、企業間信用受信がパフォーマンスの悪い少数民族企業で多くなされており、企業間信用は少数民族企業に対する効率的な金融仲介に成功していないこと、むしろ銀行融資の方が規模の大きい少数民族企業を中心に効率的な金融仲介を達成していることが報告された。

藤森報告に対しては、FDIの流入効果が短期・長期で異なる現れ方をするメカニズムの解釈を仮説にとどめず計量的に識別する戦略の提示や、FDI流入のネガティブな短期効果が実際はFDI流入と同時に増大したであろう輸入品との競争の効果を計量的に拾ってしまっている可能性の指摘などがなされた。

ヴィサテップ報告に対しては、ベトナムにおける中小企業で家族企業が占めるプレゼンス及びそのプレゼンスの小ささの理由に関する質問や(インドにおける中小企業の大半は家族企業とのこと)、独立変数として使われている企業経営者の社会的資本は内生性を持つ可能性が極めて高いのでそれを計量分析の中で処理する必要性が指摘された。

矢野・白石報告に対しては、企業パフォーマンスの高低が資金獲得に与える影響により資金配分の効率性を考察するのなら、パフォーマンス変数をROAやTFPよりも資本の限界生産性とするのがよりストレートであること、資金需要ファクターを分析に適

切に組み込んでいく必要性、企業間信用受信量変数を総資産ではなく売上を分母として企業規模をコントロールする設定の重要性などが指摘された。

なお、共催組織である京都大学アジア経済発展論研究会は今後も継続的にセミナーを開催し、その情報は研究会ホームページ<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/~fmieno/Asia%20Economic%20Seminar.html>に掲載される。

共通論題 現代アジアにおけるグローバル化と排他的ナショナリズム

京都大学 中溝 和弥

本共通論題においては、グローバル経済への積極的な統合を目指しつつ排他的ナショナリズムを掲げる政治勢力の出現について、インド、インドネシア、タイ、中国の四カ国を取り上げて検証した。

中溝会員（インド）は、ヒンドゥー至上主義政党であるインド人民党が圧勝した2014年総選挙結果について、選挙結果は多数派支配を緩やかな形で承認したことを意味するものの、宗教的少数派に対する抑圧を認めたとまではいえないと分析した。その上で、将来的にグローバル化の進展に伴って格差の拡大が政権を揺るがす事態になれば、少数派に対する抑圧の政治が展開される可能性が高いと指摘した。

本名会員（インドネシア）は、2014年大統領選挙において、スハルト政権時代末期に軍の最高実力者であったプラボウォが、当選したジョコ・ウィドドに肉迫したことに着目し、選挙戦に現れた排他性を分析した。プラボウォ台頭の背景には、グローバ

ル化に伴う貧富の格差の拡大が存在し、庶民派ジョコ・ウィドドに対するエリートの脅威感情が、「強い指導者」であるプラボウォへの支持につながったと指摘した。

玉田会員（タイ）は、2014年クーデタの分析において、エリート層と庶民層の分断と対立が重要な役割を果たしたことを指摘した。両者の対立のなかで、エリート層は愛国主義や排外主義を喚起し、外国人を排斥する排他的ナショナリズムの兆候を見せるが、これらは政治闘争に勝利するための方便に過ぎない。クーデタは、エリート層と庶民層の対立という国内要因から専ら説明できるが、クーデタの正当性を国際社会に説明する必要に迫られていることなどから、グローバルな民主化の潮流も無視できないと分析した。

江藤会員（中国）は、中国のナショナリズムを中華民族ナショナリズム、党国ナショナリズム、経済動員ナショナリズム、大国指向ナショナリズムの四つに分類し、時代と主体の違いによって、四つのウェイトが異なると分析した。党・政府は排外的ナショナリズムをある程度抑制する力は持っている一方、経済のグローバル化とは異なり政治のグローバル化、すなわち民主化は否定していると指摘した。

以上の発表に対し、藤原会員からは、グローバル化と排他的ナショナリズムに関する理論的な整理が行なわれたあと、グローバル化がもたらした社会変動について質問が提出された。松里氏からは、インドにおけるカースト政治と利益政治に関する質問など、各報告に対する詳細なコメントと質問が提出され、フロアの参加者からの質問も交えて活発な討論が展開された。

2015年度全国大会のお知らせ

立教大学 倉田徹

本年度全国大会は6月13日(土)～14日(日)の日程で、立教大学池袋キャンパスにて開催されます。政治、国際関係、経済、社会のさまざまな問題を扱う自由論題および自由応募分科会のセッションが約10(見込)、また共通論題がひとつ、さらに国際セッションが二つ(うちひとつは同時通訳付)開

催される予定です。プログラムは5月初旬に学会ホームページ、および会員宛メールでお知らせいたします。13日の懇親会も含めて、是非奮ってご参加ください。アジアの香り漂う池袋にて、皆様のご来場をお待ちしております。

定例研究会の開催状況について

同志社大学 巖善平
学習院大学 磯崎典世

2014年4月以降の1年間に、定例研究会が4回行われました。報告者、題目および討論者について下記の通りです。

第12回(2014年4月12日)

報告者: 中村長史(東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程)

題目: 《政冷経熱政策》がもたらす尖閣諸島/釣魚島問題の深刻化 商業的平和論争を超えて

討論者: 小嶋華津子(慶應義塾大学)

報告者: 孟哲男(大阪産業経済リサーチセンター客員研究員・桃山学院大学非常勤講師)

題目: 中国内陸農村の出稼ぎと所得分布 1999年四川省農家調査の個票データを用いて

討論者: 三重野文晴(京都大学)

第13回(2014年9月14日)

報告者: 三竝康平(神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程)

題目: 中国のイノベーションにかんする実証分析

討論者: 劉曙麗(一橋大学)

報告者: 杉田徹(法政大学政治学研究科博士後期課程)

題目: 60年代初頭における中国の核軍縮に関する外交政策 国連加盟権問題と中ソ同盟の影響の検討

討論者: 浅野亮(同志社大学)

第14回(2015年12月20日)

報告者: チュイデンブン(桐蔭横浜大学 ペマ・ギャルポ研究室研究助手)

題目: 日中外交に足りないモノは何か

討論者: 川島真(東京大学)

報告者: 杉田徹(法政大学政治学研究科博士後期課程)

題目: 50年代の中国の軍縮政策 主張と行動

討論者: 杉浦康之(防衛研究所)

第15回(2015年4月26日)

報告者: 宮城佑輔(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)

題目: 日本における新旧保守論壇の対中国、韓国、北朝鮮観 保守主義とヘイトスピーチ

討論者: 川島真(東京大学)

報告者: 陳嵩(東京大学大学院学際情報学府)

題目: 尖閣諸島/釣魚島問題に対する中国民衆反日感情の維持の合理性について

討論者: 高原明生(東京大学)

入・退・休会者 (2014年9月6日～2015年3月1日)

編集後記

リー・クワンユー元シンガポール首相が3月23日に亡くなりました。91才でした。長らく東南アジアとアジアのリーダーであり、また1967年に設立されたASEANの創設者でもありました。ASEANも設立から約半世紀が経過し現在では共同体の創設を目指していますが、創設者達は皆いなくなってしまいました。東南アジアも、アジアも、この半世紀で大きく変わり、政治的にも経済的にも新たな時代に入って来ています。本学会とこのニューズレターも、大きな変化を続けるアジアの研究を、更に支えて行くことが出来れば幸いです。

(清水 一史)



『アジア政経学会ニューズレター』 No.43 2015年4月28日 発行

発行人：竹中 千春

編集人：清水 一史

●一般財団法人アジア政経学会事務局

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻（国際関係史）

川島 真研究室 気付

E-mail : kawashima@waka.c.u-tokyo.ac.jp

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工産株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号